

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

楽天銀行株式会社（証券コード：-）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	ネガティブ
短期発行体格付	J-1

■格付事由

- 楽天銀行は、楽天グループ（グループ）のネット銀行。グループのフィンテック事業の中核として、決済・金融機能の提供や顧客の囲い込みの役割を担うなど、独自のエコシステムの拡大を目指すグループにとって機能的な重要性は非常に高い。このため、当行の発行体格付はグループの信用力「A」相当と同等としている。格付の見通しは、楽天グループ株式会社に合わせて「ネガティブ」としている。
- 22年4月に当行は楽天カードの傘下から外れ、楽天グループ株式会社の完全子会社となったが、これは当行の株式上場準備に備えたものであり、事業面におけるグループ各社との関係性に変化はない。上場後、楽天グループ株式会社の議決権比率は現在の100%から低下するものの、グループの重要な連結子会社であり続ける見通しである。経営管理面では現在よりも独立性が高まるものの、当行のグループにおける機能的な重要性に変化はない。このため、将来必要が生じたときにグループが当行に対し適時適切に支援を行う可能性は、上場後も非常に高いと判断している。
- 22年6月末で口座数は約1,200万口座、預金量は約8兆円と、業界トップクラスの業容を有する。ポイントサービス、クレジットカードや証券などグループの多様なサービスとの連携による利便性の高さを強みとし、口座数および預金残高を非常に速いペースで伸ばしている。主要資産である住宅ローンのほか、楽天カードのクレジット債権を裏付けとする買入金銭債権にかかる利息収入が底堅く推移している。口座振替、デビットカード利用や住宅ローンに関連する手数料収入も好調で、業務粗利益は増収基調を維持している。4月に公表した「中長期ビジョン」においては、5年後の27年3月末までに口座数をメガバンクに匹敵する約2,500万に、預金量をメガバンクに次ぐ水準の約20兆円へと増やすなど、事業規模の大幅な拡大を企図している。当面は業容拡大に伴うシステム投資や人件費の増加によりコア業務純益の伸びが抑えられる可能性があるものの、事業基盤の厚さを踏まえると、一定水準の利益を確保可能とJCRはみている。
- 資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率（単体）は22年3月末で0.05%と極めて低い。貸出金の多くを占める住宅ローンやカードローンの延滞率は低位で安定している。カードローンの大宗は楽天カードによる保証が付されている。貸出金以外の運用資産は、楽天カードのクレジット債権の流動化商品が中心であり各種リスクは抑制されている。有価証券運用については、残高が小さく金利リスクや価格変動リスクは大きくない。中長期ビジョンでは資金運用規模が今後大きく拡大する計画となっているが、総資産対比の収益率が低下する計画となっていることなどを踏まえると、投融資において収益を過度に追求する可能性は今のところ低いとみられる。他方、事業規模が急拡大するなかではレバレッジ水準やオペレーショナルリスクの管理が一層重要度を増すとJCRは考えている。
- 資本充実度は良好である。連結コア資本比率は22年3月末で10.62%と比較的高い。住宅ローンや買入金銭債権の増加によりリスクアセットの増加が見込まれるため、中期的には資本水準に対する低下圧力が働くものの、当面は問題のない水準を確保できるとJCRは想定している。

（担当）炭谷 健志・清水 達也

■ 格付対象

発行体：楽天銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ
対象	格付	
短期発行体格付	J-1	

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年9月30日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：炭谷 健志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 楽天銀行株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル